

問題意識

- SDGs(持続可能な開発目標)：2030年までに達成すべき17の目標からなり、環境・国際・社会的な問題を含む複合的な意味を持つ
- SDGsという言葉自体は浸透しつつあるが、実際に人々の環境・国際・社会的な問題に対する意識(SDGs意識)が高まっているのかは明らかでない
- 問い：今後の日本社会でSDGs意識がどのように定着・発展するのか？



データ源：アンケート調査

- 実施期間：2022年1月20日(木)～1月22日(土)
- 有効サンプル総数：1037サンプル
- 回答者の属性：男性48.7%、女性51.3%
- 回答者の年齢範囲：15歳～89歳

- アンケート設問数：全68問
- アンケート構成
PART1：SDGs意識に関する設問
PART2：回答者属性に関する設問

分析

①因子分析

⇒ アンケート調査の結果の分析により、SDGs意識には下記の3つの因子があることが判明



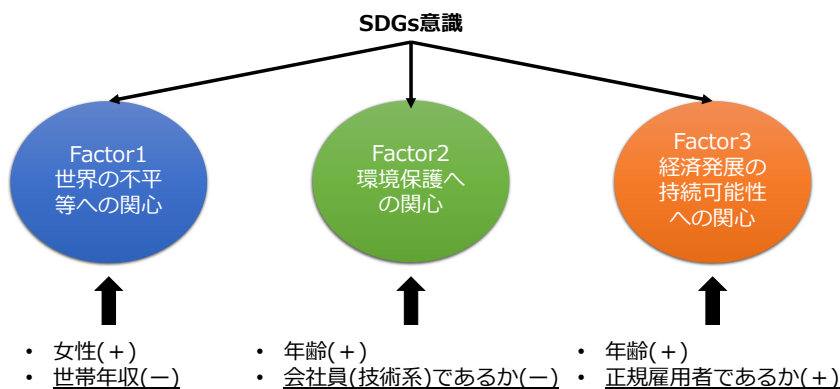
②重回帰分析

⇒ 各因子の得点と回答者属性の相関を分析し、SDGs意識に影響する回答者属性を発見



③シミュレーション

⇒ SDGs意識に影響する回答者属性を持つ層の将来の変化を国勢調査等に基づき予測
⇒ 2035年におけるSDGs意識のシミュレーション

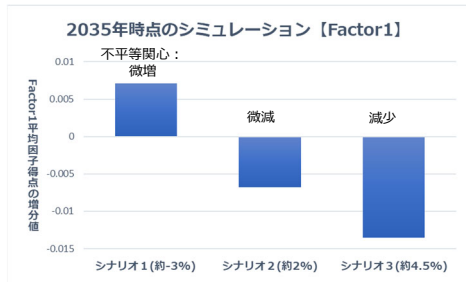


シミュレーション結果

【世界の不平等への関心】

シナリオ：2035年までに世帯収入における、

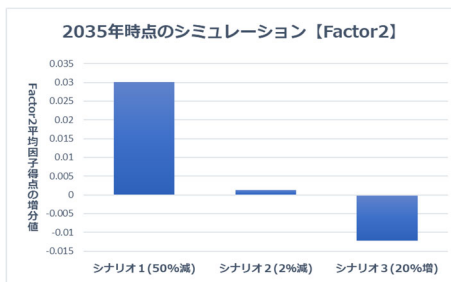
- 中間層が縮小する (約-3%)
- 中間層が微拡大する (約+2%)
- 中間層が拡大する (約+4.5%)



【環境保護への関心】

シナリオ：2035年までにAI等技術の発展により、

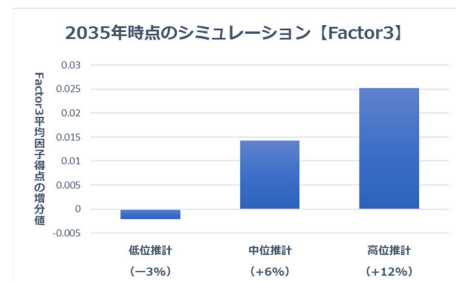
- 専門・技術職の多くが代替される(-49%)
- 専門・技術職が代替される (-2%)
- 専門・技術職の雇用が創出される (+20%)



【経済発展の持続可能性への関心】

シナリオ：2035年までに、

- 正規雇用者が減少する (-3%)
- 正規雇用者割合が増加する (+6%)
- 正規雇用者が著しく増加する (+12%)



考察

【世界の不平等への関心】

- 世帯所得が400万円未満 (= 貧困層)、1500万円以上の層 (= 富裕層) で相対的に意識が高い
⇒ 貧困層が拡大するシナリオと、中間層が拡大(貧困層が縮小)するシナリオとでは、日本全体の「世界の不平等への関心」は異なるものに

仮説

- 貧困層の関心が高い背景：貧困や飢餓といった問題に関し、当事者としての共感の感情がある
- 富裕層の関心が高い背景：教育レベルが高い、寄付等に関心が生まれる
←注：年齢の影響(高年齢の方が不平等への関心が高い)を受けている可能性

【環境保護への関心】

- 会社員(技術系)では、関心が低くなる傾向
⇒ 専門・技術職の割合と日本全体としての「環境保護への関心」が連動
- 専門・技術職のうち、大学・院卒者の製造・IT業界で働く層が特に環境に無関心である傾向

仮説

- 専門・技術職は環境問題等に関する専門的な知識を持っているため、SDGsの目標そのものに疑問を抱いている
- 加えて規制の対象になりやすい職業についているため、無意識のうちに嫌悪感を抱いてしまっている可能性も考えられる

【経済発展の持続可能性への関心】

- 正規雇用者で (+)、非正規雇用者・無職(定年退職者含む)・主婦(夫)で (-)
⇒ 正規雇用者の割合に応じ、日本全体としての「経済発展の持続性への関心」は高くなる

仮説

- 正規雇用者の多くは月給制・年俸制の固定給で働くために、長時間労働等の仕事上の問題における当事者となり、関心が高まる
- 非正規雇用の仕事と比べ、利益向上等経営に関わる仕事が多く、経済発展に関連する問題が身近なものとなって関心を持つ
→ 経済ニュース等への情報感度も影響しうる